

第1回 国際政治経済懇談会 議事録

(開催要領)

1. 開催日時: 令和2年6月17日(水) 7:30~9:00
2. 場 所: オンライン開催
3. 出席者:

座長	久保 文明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	岩間 陽子	政策研究大学院大学 教授
同	木村 福成	慶應義塾大学経済学部 教授
同	詫摩 佳代	東京都立大学法学部 教授
同	中曾 宏	一般社団法人東京国際金融機構 (FinCity.Tokyo) 会長 兼 株式会社大和総研 理事長
同	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部 教授
同	三浦 瑠麗	株式会社山猫総合研究所 代表

(議事次第)

1. 開 会
・西村大臣挨拶
2. 議 事
・意見交換
3. 閉 会

(資料)

- 資料1 国際政治経済懇談会の開催について
資料2 久保文明 座長提出資料
資料3 木村福成 委員提出資料
-

(議事録)

(事務局) おはようございます。内閣府の政策立案総括審議官の林でございます。
第1回「国際政治経済懇談会」をただいまから始めたいと思います。
最初に、西村大臣から冒頭の御挨拶をいただきます。

(西村大臣) おはようございます。経済再生担当、コロナ対策担当、そして、TPP交渉の担当を拝命しております、西村でございます。

今日は朝早くからお集まりをいただきまして、ありがとうございます。

御案内のとおり、新型コロナウイルス感染症が世界全体に、様々な影響を及ぼしております。そうした中で、変化の激しい国際情勢、政治経済、様々な動きがありますけれ

ども、それを的確に把握をしながら、今後の経済財政政策、あるいはTPPへの対応など、今後の政策運営の参考にさせていただきたいという思いで、それぞれの専門家の皆様にお集まりいただき、この懇談会を立ち上げた次第であります。

私自身、自由な貿易・通商こそが富の源泉であるという思いを持っております。日本として、この自由貿易を維持・発展させていくことが大事だという思いであります。

そうした中で、TPPも8月にメキシコで閣僚会議を開く予定でありましたけれども、こういう情勢でありますので、テレビ会議をすることを含め、今、調整中ではありますが、自由で公正な高いレベルのルールをぜひ多くの国に広げていきたいと考えています。この夏には、更に広げるそういった国々についても議論しようという予定でありましたけれども、少し状況は変わってきているわけであります。しかしながら、基本的にはTPPを主導しながら、高いレベルの自由な貿易・通商ルールをぜひ広げていきたいという思いであります。

そうした中で、今回皆様方にぜひ御議論いただきたい点は、例えば、世界各国で今回の感染症が政治、経済、社会に様々な影響を及ぼしていると思います。そして、その影響は、それぞれの国の政策あるいは国際的な秩序に与える影響、自由な貿易体制やサプライチェーンなどに与える影響、更には気候変動をはじめとするグローバルな課題に対する国際協調に与える影響、こういったことが考えられますけれども、ぜひそれぞれのお立場で率直な御意見、御議論をいただければと考えております。

今月中に、集中的に御議論いただいて、来月にも取りまとめます骨太方針や成長戦略の参考にするとともに、今後のTPP交渉の中でもぜひ参考にさせていただきたいと考えています。ぜひ率直な御議論をいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

(事務局) 大臣、ありがとうございました。

(プレス退室)

(事務局) 議事に入ります前に、事務的な連絡事項が2点ございます。

一点目は、議事録に関してでございます。「行政文書の管理に関するガイドライン」等に基づきまして、議事録を作成し、参加した皆様方に確認をしていただいた上で、公表をいたします。

二点目は、本日の進行でございます。まず、メンバーの方々から順次、現下の国際政治経済についてお考えをお話しいただきまして、その後、意見交換ということで考えております。

それでは、議事に入ります。最初に、久保座長からお話をいただきまして、その後、委員の皆様方、五十音順で7分程度ずつお話しいただければと思います。その後、意見交換に入ります。それでは、まず久保座長、よろしく願いいたします。

(久保座長) このたび、本懇談会の座長を仰せつかりました、東京大学の久保と申します。

国際経済秩序のことを考える際には、それを支える国の状況が非常に重要かと思えます。他の国が大事ではないというわけではないのですけれども、支える力、経済力あるいは軍事力、そういう点で支える力のある国を重点的に見ていくことが必要ですし、

それから、中国はもちろん大国なわけですが、あまり国際秩序を支える意欲がなく、むしろそれを壊していると言葉がきついですが、それに挑戦している部分がありますので、どちらかというところを擁護しようとしている立場にある国を見る必要があると思います。

そうしますと、アメリカの外交、内政が非常に重要ということに必然的になっていくかと思えます。その際、重要なのが指導者の考え方で、国際秩序を支える意欲をその指導者自身が持つかどうか。もう一つは、最近アメリカで気をつけなければいけないのは、例えばティーパーティーが登場したり、あるいはトランプ氏が当選したりということで、これまでの国際派のエスタブリッシュメントが持つ指導力や説得力がかなり弱まっているのではないかと、つまり、指導者が国際的な秩序を維持しようとして説得しようとしても、なかなか国民は聞いてくれないかもしれない、そういう側面にも目を向ける必要があるかと思えます。

もう一つ重要なのは、そういう指導的な国の立場に立つアメリカ合衆国のリソースの問題で、この場合、特に気になるのは経済的な部分でありまして、今回のコロナ危機の結果、アメリカが例えば相当財政赤字を積み増すこととなります。その辺りは経済の専門家の方にもぜひ御意見を伺いたいのですが、同時に、その国内経済の困難によってますます世論の雰囲気が悪くなっていく、そういう可能性も考える必要があるかと思えます。

そういう大きな問題意識の下に、現在のトランプ政権の状況、もし政権交代が起きた場合にはどうなるか、それから、国際社会でのアメリカのリーダーシップはどういう問題を抱えているかについて簡単に見ていきたいと思えます。

まず、トランプ政権の現状ですが、御存じのとおり、11万人以上の死者を今回の新型コロナウイルスで出してしまいました。これは見方によっては大失敗ということにもなるわけですが、ただ、気をつけなければいけないのは、トランプ大統領の支持率は少しここ1～2か月下がってきてはいますけれども、むしろ3月は上がったわけですね。依然として、世論調査によって違いますけれども、42～43%はある、44～45%を保っている世論調査すらあります。トランプ大統領が、経済開放の戦いを州知事に仕掛けるという奇妙な構図ですが、徹底的な中国批判、今回の黒人の抗議運動に対してもむしろ白人の側に立つ、それから、バイデン氏を徹底的にスキャンダル批判で叩く、そういった形で戦いますので、まだ分からないかなという感じはします。ただ、数字で見る限り、そこそこ不利であることは間違いないかと思えます。

ただ、2016年でも相当ヒラリー・クリントン氏に差を広げられて、もうこれは決まりだというような状況は何回もあり、その結果、トランプ氏が当選したわけですので、まだ予断を許さないかなという気はいたします。

もし政権交代があればということですが、日本としては、心の準備だけではなくて、いろいろ頭の体操をしておく必要があるかと思えます。経済回復がアメリカは遅れるかもしれない、これは中途半端な形で経済開放をしてしまう可能性があるわけで、現在でも半分ぐらいの州では感染者が増えているわけですね。その悪循環の結果、経済的な制約をもう一度かけなければいけないということも起こり得るわけで、そうすると、経済の復興が遅れるということになります。

バイデン政権の下でも、アメリカの国内が一つにまとまるということは恐らくないであろうと思えます。それから、今のバイデン氏はやや民主党の統一を考えて左寄りの路線を取ろうとしているのではないかと思われる節もあります。バイデン政権、例えば

アジア外交を仮にカート・キャンベル氏らが独断で全て決めることができるようになればあまり心配はないのですが、民主党全体の体質として、例えば力で中国に対決しようとする、そういう意欲や考え方がかなり弱いのではないかとと思われる面があります。国連であるとか、EU、日本、NATOに対して協動的であることは確かだろうとは思いますが、ただ、問題の核心は中国の問題があり、中国にそこそこ強硬で対決的な国際主義であるかどうか、そこが注目点であるかと感じています。

特に民主党の場合には、地球温暖化防止という政策が非常に重視されていて、中国にこの問題で協力させる、そういう発想が非常に強くて、そこはトランプ政権と劇的に違っています。そういう発想がありますと、中国とやたらに対決するわけにはいかないということにもなりますので、あるいは南シナ海で今以上に力の論理で中国の前に立ち上がる意欲があるかどうか、その辺、疑問はなしとしないという感じはいたします。

最後に、国際社会全体でのアメリカのリーダーシップということについて、今のアメリカにおいては、かつて我々は第二次大戦直後にトルーマン・ドクトリンであるとかマーシャル・プランのようなものを見たわけですが、そういったものは非常に期待しにくいだろうという気がいたします。どちらの政権が登場しても、そもそもアメリカの中の国際派のエスタブリッシュメントが国民に対して持つ説得力が非常に弱まっている。国民は例えば厭世気分ですし、あるいは自由貿易秩序に対してかなり幻滅感を持っていて、相当説得力のある指導者が最大限説得を試みたとしても、なかなか国民は聞いてくれない可能性がある。特に景気後退、景気の停滞が長引いた場合には、そのアメリカの国内の雰囲気というのは更に悪化する可能性があります。

あるいは、国際社会でどこかで大きな経済的な危機、例えば中・後進国での財政破綻であっても、それを助ける意欲と余裕というのが、アメリカほか先進国にあるかどうか、非常に疑わしいかもしれないことも考えておく必要があるのではないかと気がいたします。

日本としては、積極的にアメリカから離れる必要はもちろんないわけですし、アメリカを支える必要はあると思いますが、同時に、これまでずっと日本、世界が見てきたアメリカと違ったアメリカが、今、現れつつあるのかもしれないという問題意識、状況認識を持って、今後の様々な政策に対応していく必要があるのではないかと思う次第です。

(事務局) ありがとうございます。

次に、岩間委員からお願いをいたしたいと思います。

(岩間委員) 政策研究大学院大学の岩間です。

私も専門はドイツ、ヨーロッパを中心とした安全保障ですので、この懇談会でどの程度お役に立てるのかなと思っておるのですが、自分なりに何かできたらなと思っております。

今も久保先生から大きな枠組みのお話がありまして、それに関しては皆さん共有していただいているのだと思います。自由貿易体制といいましても、アメリカが戦後作った制度であるということで、それはアメリカの覇権の衰えと、中国が直近ですけれども、後はインドとか、新しい国が上ってくるにつれて、ある程度の混乱はあると思います。

中国は自分なりの秩序を作る意思を示していますから、これから日本はその間に挟

まるような状況がたくさん出てくるのかなと、地政学的に最前線にいますから。今までヨーロッパが冷戦中は最前線でしたけれども、今度は割と離れています。最近ヨーロッパの方は、中国についてまだのんびりしているということをよく言われるのですけれども、そういう感覚の違いというのがヨーロッパと日本ではあるので、認識をすり合わせながら、一緒にやっていくということが非常に大事であると思います。オーストラリアなどは意思の疎通がしやすいのですが、ヨーロッパ、特に内陸国は非常に緊密にコミュニケーションしていかないとうまくいかない部分があるかと思っております。

いずれにせよ、今までのいわゆるG7諸国のシェアというのは世界の中で下がっていくわけで、これから上がってくるアジアなどの国に対して、中国は全力で影響力を取りに行くとします。これらの諸国では、もともとソ連がある程度影響力があった国もあります。東欧を見てみますと、やはり民主主義体制と自由主義の定着はなかなか大変です。ちゃんとした二大政党制を機能させるということも非常に大変で、近代化モデルとして中国モデルを魅力的だと思える国があるであろうとは予測して、日本及びヨーロッパとしては重点的にどこに関わっていくかということを考えてながらやっていく、どこでもかしこでも世界中で戦おうとしても多分うまくいきませんので、戦略的に重要な地域に集中してやっていくことが大事かと思えます。

特に大事なものは、デジタル、サイバーの領域で、これがコロナで決定的に大事になってきたと思います。日欧米がしっかりシェアを落とさないように努力しつつ、適応するところは適応していく。5Gとかファーウェイとかもこれからどうなっていくのか、ここ数年の間に決まってくると思いますが、それが世界の覇権の行方を大きく影響すると思います。

ですので、日本の行政と教育のデジタル化、これは本当に急務だと思います。私の子供が公立学校に行っていますけれども、今週からまた40人学級に戻っています。これでまたコロナが来ますと、また学級閉鎖とか学校閉鎖になってしまうわけで、半分ぐらいは家にいてもデジタル授業ができるような環境ができないと、社会のレジリエンスは上がってこないのかなと思います。

小中高で、特に高校のデジタル教育が遅れていて、IT人材の養成がすごく大事なもので、中学を出た辺りからいろいろな多様な教育をしていけるように、高等教育の柔軟化も必要かと思えます。

最後に、日本の立ち位置として、久保先生がおっしゃったアメリカが大事というのは第一なのですが、同時に、トランプを見ても、バイデンを見ても、そんなにリーダーシップは期待できないかもしれない。昨日、アメリカ軍のドイツからの撤退というのをトランプが言いまして、どことどう整合性が取れているのか、どういうふうに動かすのか、全く情報はなくて、かなりドイツ政府も怒っているようです。バイの関係で、自分の感情で外交するというのは、ずっとトランプ政権の特徴ですので、このまま続くかもしれません。日本としては、アメリカと中国の間に挟まってつらいところなのですが、究極は私は、日本も冷戦期の北欧型外交を参考に、両方に気配りしながら自分たちの自由と繁栄を守るところまで行くしかないかなと思っております。

日本は幸い海に囲まれていますので、最後、独立をどう守り切るかというのは、一生懸命資源を集中すればできると思っています。あとは、今の自由な体制を守るために、どうやって双方にある程度目配りしながら、どういうふうにやっていくか。例えば、フィンランドですけれども、冷戦中ずっとソ連の隣にいて、今、稼働中の原発の4基のうち2基はソ連から買って、運営を西側と自国とでやっているのです。他の2基はスウェ

ーデン製で、更にもう2基つくるようです。原発は核の知識ですから、非常に国家安全保障にも関わりますが、そういうところでもしっかりソ連に目配りしながらでも生きてきた。そういう図太い賢さというものを、日本も身につけていけないのかなと思います。

(事務局) 岩間委員、どうもありがとうございました。
次に、木村委員、お願いしたいと思います。

(木村委員) よろしく申し上げます。

私は経済学の中でも特に国際貿易論、開発経済学が専門でして、それから、ここにあります東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)という組織、これは2008年に日本のシードマネーでジャカルタをヘッドクォーターにしてつくったシンクタンク、国際機関ですけれども、そのチーフエコノミストもやっております。

ということで、通常は月3回ぐらいのペースでアジアに飛んで行ってまた帰ってくるという生活をしているのですが、この4か月は全く動けないということになっています。

今日のお話は、どちらかというと私はASEAN側から世界を見ているような感じになっているので、そういう話になってしまうかもしれませんが、よろしくお願いいたします。

今はまだ各国、コロナウイルスをとにかくコントロールできるレベルまで下げなければいけないということで一生懸命になっている国が多いので、あまり先のことを考えられないのは仕方がないのですが、需要ショックがこれからすごく大きな問題になると思います。ここにあるように、まずは保健政策ということで、パンデミックをコントロール可能なところまで下げる、それで、第二波に気をつけながら、ちょっとずつ国内外の人の移動を再開していくというのは、どの国もやらなければいけなくて、まずこれらを最優先でやらなければいけないということが、エコノミストの間でもかなり共有される認識にはっきりなってきたということではあると思います。

ただ、その先のことを考えると、一体この危機がどういうショックなのかをよく考える必要があるのではないかと思います。よく言われているのは、供給ショックと需要ショック、両方が来ているという言い方で、例えばボールドウィンの論説などにも代表されますけれども、これはこれで最初は正しかったと思うのです。最初は中国からの部品、中間財の納入が滞ってということで、サプライショックから確かに始まっているのですけれども、今の状況でアジアから見ると、こういう言い方はかなりミスリーディングだと思っています。

中国の生産は大半は既に回復可能な状況になっていて、もし需要があればすぐに始められるところがほとんどなわけですから。医療関係品等では、まだ供給不足がある国などももちろんありますけれども、しかし、全体としては供給不足は存在しなくて、むしろ需要が今はないので作らない、物価も実は下がっています。だから、供給ショックではなくて、まずは当面は需要ショックです。

問題は、これからやってくる需要ショックというのはどれぐらいの規模で、どれぐらい長く続くのかということになると思います。需要ショックがあると、最初のきっかけが何であれ、企業業績が悪化して、失業が出て、それが場合によっては金融機関の不調に結びついて、更にはもしかしたら資産市場とか外為市場がぐちゃぐちゃになると

ということが起きてくるわけで、それをどうコントロールするか、あるいは対策を打つかというところで、マクロ政策とバリューチェーンの関係の政策が重要になってくるのだと思います。

マクロ経済政策については、既にかつてない規模の財政金融政策を発動するのだということをやっている、これは被害者救済とマクロ刺激策ということですがどうしても必要なわけですが、大事なのは、需要ショックによる景気の落ち込みをどうやって一時的なものにとどめるか。企業の人たちが、このショックが非常に長くなると考えてしまうと、非常に大きなネガティブな方向の構造変化をしなければいけないということになってきます。一時的であればこのまま我慢して何とかまた再開することが考えられるということだと思います。どのぐらい早く済ませられるかということが一つの問題になります。

先進国はこれでやるのでしようけれども、特に私が心配しているのは新興国経済でありまして、ブラジルの状況はかなりひどいことになっていますけれども、それに限らず、東南アジアでも非常に大きな財政支出をこれからすることになりますので、長期的に財政状況が悪化することはほとんど不可避であって、これが世界経済にもリンクするような不安定化の方向に進まないようにどうしたらいいのかというのが大事ではないかと思っています。

いろいろな新聞を見ると、生産ネットワーク、バリューチェーンは完全に止まっているのだから全部やり直さないといけない、今までのものは全部捨てるのだという論説が非常に多くて、私は非常に危ないかと思っています。まず認識しないといけないのは、今のところは、生産ネットワークはすぐに再開できる体制を維持しています。それはすごく大事で、まだ景気の落ち込みが一時的だとみんな感じれば、生産ネットワークはかなり強いので、今までのいろいろな危機のときの実証研究を見ると、生産ネットワークの部分がむしろ回復期には早く回復してくるわけです。そういう意味では非常に一時的なショックであれば頑健なのです。

だから、まずは危機を短くする努力は必要なのですが、しかし、不況が長引いてくると、いろいろな不可逆的な再編が避けられなくなってきます。だから、まず、今持っているものについては自ら進んで失う必要はないので、それをキープしておくことが非常に大事で、そのために、例えば東南アジアの国とちゃんと協力していくということはすごく大事だと思っています。

よくある論説は、医療関係品の国産化が進むのではないかと、だから、他の製造品もみんな国産化が進むのではないかと議論もよくされますけれども、そこもちょっと違うのではないかと私は思っています。医療関係品の国産化はある程度やらないと、セキュリティの問題としてどの国も考えているのですけれども、それを全ての製造業でインベストしなければいけないということは必ずしもないと思います。

それから、ICT導入は進むのか。これからはICTの時代だからもう製造業は要らないという議論はまだ多分5年から10年ぐらい早いのでということですがけれども、ICT導入はこれでももちろん加速されるのでしよう。けれども、アジアで大規模なリショアリング、アジアに出ている工場とか、いろいろな生産設備が先進国に戻る、リショアリングといいますが、アジアではそんなに大規模に起きる気配は今のところはないと思います。ですから、政治的、経済的に安定した新興国とのコアリションというのは、引き続き重要だと思います。そういう意味で、CPTPPとか、いわゆるメガFTAsの話も出てくるのだと思います。

それから、リモートワークが浸透するという事は、いろいろなサービスアウトソーシングが進むということにもリンクするので、越境のサービスアウトソーシング、これが増えてくる余地が拡大します。今後は新興国・途上国の国策の一つの形態として、こういうものがかかなり大きくなっていく可能性が出てくると思います。

よく分からないのは、中国ファクターです。当面は中国からの供給途絶はないわけです。ですけれども、今、政治主導で中国経済のデカップリングが進むかもしれないということが出てきています。中国の関係、アメリカともそうですけれども、オーストラリア、ニュージーランド、インドなども関係がぎくしゃくしてきているし、これが中国経済とのデカップリングにつながってくるのであれば、生産ネットワークの問題は非常に大きく変わってくることになるかと思っています。国際分業の安定化のために、メガFTAsの推進がこれからますます重要になってくるのではないかと認識しています。

(事務局) ありがとうございます。
次に、詫摩委員、お願いいたします。

(詫摩委員) 東京都立大学の詫摩佳代です。

私は専門は国際政治で、その中でもグローバル・ヘルス・ガバナンスを専門としております。

私からは、新型コロナが今後の国際協調、国際協力事業にどのような影響を与えうのかということをお話しさせていただければと思います。

先ほどもお話に出てきましたけれども、自由貿易ですとか保健、食料といった、いわゆる機能的な国際協力事業というのは、そのための体制というものを第二次世界大戦の最中から戦後にかけて、アメリカが主導して設立してきたわけです。その際、そういう機能的な事業の積み重ねというものが戦後のリベラルな国際秩序の基盤になるという期待があったわけです。その意味で、今の保健ですとか、そういった国際協力事業というものは、戦後のリベラルな国際秩序のいわば基盤としての役割も果たしてきたと思います。

そういう一連の国際協力を牽引してきたアメリカですけれども、トランプ大統領が就任して以降、この分野からことごとく背を向けてきたというのが現状かと思っています。2017年以降、国際関係予算というものは大幅に削減されてきましたし、御存じのとおり、UNESCO脱退ということもありました。更に、国連人口基金への拠出金の停止、5月の終わりにWHOとの関係を終わらせるという発言があったわけですが、こういうものは全てトランプ氏が就任して以降の、国際協力に背を向けるという動きの延長線上に位置づけられると思います。大統領選の行方にもよると思いますが、少なくともトランプ氏が大統領の座にとどまる限り、この傾向が良い方向に是正されることはなかなか難しいと思われまます。

他方、バイデン大統領がもし誕生すれば、先ほどの久保先生のお話にもありましたとおり、国際協調への関与というものはある程度取り戻すだろうということが期待できるかと思っています。しかし、従来、牽引役としての立場を果たしてきたわけですが、元あったアメリカの立場にアメリカが戻るのかということ、なかなかそれも厳しいものがあると思います。

と申しますのも、アメリカが不在の間に個々の国際協力の内側では様々な変化が起きているわけです。少なくとも私が専門といたします保健協力の分野では、アメリカが

協力から背を向け、かつ中国にはリーダーシップを取られたくないということで、EUとかオセアニアの国々が中心となって、コロナワクチンあるいは治療薬の開発、更に、その公正な分配をめぐる具体的な主導をしたり、あるいはWHO改革、中国への調査ということに関して主導役を担っているというのが現状です。アメリカ自身、たとえばバイデン大統領が誕生したとしても、国内における経済の回復という大きな課題もありますし、従来行っていたように、国際協調をリードするだけの意欲とパワーがあるか、そういう問題もありますので、万が一、協力に戻ったとしても、元の座に戻れる保証はないというのが現状かと思えます。

特に、保健協力の分野では、アメリカが抜けることによって、逆に中国が台頭するのではないかということが懸念されているわけですが、これもそれほど簡単ではないのかなというのが率直な感想です。習近平自身は、アメリカ不在の中でリーダーシップを発揮しようという意欲はすごくあるわけです。先月の世界保健総会でもリーダーシップを発揮したいという意欲が感じられましたし、そういう意欲自体はあるわけなのですが、国際社会におけるリーダーシップというのは、リーダーシップを発揮したいという思いだけでは成り立たなくて、それについてくる国がなければ成り立たないわけです。従来の国際協力におけるアメリカのリーダーシップなどを振り返りましても、アメリカの意欲とそれを支えるだけのリソース、具体的には、アメリカの優れた医薬品ですとか、あるいはアメリカ人の優れた職員ですとか、あるいはアメリカについていこうとする他国の動きですとか、そういうものが総合的にアメリカのリーダーシップを支えていました。中国がアメリカと同様のことをできるかということ、なかなか厳しいというのが現状かと思えます。

特に、コロナへの対応をめぐって、あるいは香港の問題をめぐって、自由民主主義国の中国を見る眼というのはなかなか厳しくなっている現状かと思えますので、国際協力の分野で中国がリーダーシップを発揮するというのは、なかなか簡単には結びつかないと思えます。

こうした中で、日本がどう振る舞うべきなのか、どういう立ち位置を取るべきなのかということについても最後に触れておきたいと思えます。現状、日本は、特にコロナの終息に向けて、ヨーロッパとかオセアニアの国々と協力しながら既存の枠組みの中でコロナを終息に導くための努力を続けていますし、その努力というものを今後も継続していく必要があるかと思えます。ワクチンの開発、治療薬の開発ということを通じて、あとは途上国における自力で終息に導くことができない、国内の状況を安定させることができない国々への支援ということです。そういうことが喫緊の課題であるコロナの終息というものに寄与することになるわけですが、それで止まってはいけない、次なるコロナみたいなものは必ず来るわけです。

今回のコロナへの対応をめぐって、その対応の枠組みというものに様々な不備があるということが明らかになったと思えます。例えば、国際保健規則の運用上の問題点ですとか、あるいは各国、特に途上国の保健医療サービスあるいは保健システムが十分に整備されていない現状ですとか、あるいはWHOの組織上の問題ですとか、様々な問題が明るみに出たわけですが、それは誰か一人に委ねておけば解決される問題ではなくて、次に備えるということに関して国際協力が必要であり、特に日本とか、ヨーロッパとか、そういう国々の積極的な支援というものが必要になってくるかと思えます。

ですから、日本はコロナより前からWHOと組んで、例えば国民皆保険を達成した経験

を生かして途上国の保健医療サービスの支援、拡充などにも支援を行ってまいりましたので、そういう従来からの地道な支援というものを今後も継続していく、そういう努力が求められると思います。

(事務局) ありがとうございました。

次に、中曽委員、お願いします。

(中曽委員) 私からは、初回なのでやや網羅的になりますけれども、5点ほど申し上げたいと思います。

第一は、金融システムの安定性確保です。危機の特性について言うと、コロナショックというのは「青天の霹靂型」の経済に対する外生ショックであったわけですが、これに対して、リーマンショックは金融システムが崩壊している内生型の経済危機でございました。今回は金融機関は厚い自己資本をもって機能しています。しかし、仮に、今後企業倒産が続発して不良債権が累増すると、金融機関のバランスシートが損傷して経済を支える力を失ってしまいます。そうなりますと、コロナショックはリーマンショック型の恐ろしい経済危機に変異してしまいます。日本の経済への下押し圧力もその分格段に大きくなると思います。日本の90年代の金融危機と国際金融危機を現場で対処した経験からは、これは何としても回避しなくてはならないと考えます。

第二は、データの蓄積であります。コロナへの対処を探る最近の海外の学術論文のうち、目を引くのは、「感染症数理モデル」と「標準的な経済モデル」とを組み合わせた分析であります。これは、経済のダメージを最小限にするロックダウン比率を求める分析です。この分析から導かれる政策的なインプリケーションの一つは、経済活動の抑制措置を早期に解除し過ぎると、経済は一旦はV字に回復するのですが、感染拡大で再び大きく落ち込んで、死者数も増えるという点であります。この点、アメリカの経済活動再開がどういう結果を招くか気になるところです。日本でも今後意味のある分析を行っていくためには、検査を充実させて、感染者や回復者の正確な人数などのデータを蓄積して、データプラットフォームを構築していくことが必要だと思えます。それが第二波への有効策を準備する上でも必須だと思えます。

第三は、米ドル資金へのアクセスの確保であります。今後、米国が世界での地位が後退することがあっても、米ドルの基軸通貨としての地位が揺らぐことはないと思っています。金融の面では米ドルの独り勝ちが続くということです。リーマンショックでも、コロナショックでも、国際金融市場で最初に起きたことは、米ドル資金の枯渇でありました。それゆえ、金融面での日本の頑健性を維持する鍵の一つは、いざというときに、米ドル調達のパックストップがある金融センターを擁しているかどうかという点だと思います。現在、日銀は欧州中央銀行、イングランド銀行、スイス中銀、カナダ中銀とともに、FRBより緊急時に無制限に米ドルを借り入れることができる恒久的なスワップラインという仕組みを持つ特別なステータスを享受して、今述べた先進國中銀と足並みをそろえて、これを今後とも堅持していく必要があると思っています。

第四に、ポストコロナの経済社会のビジョンを描くことです。そこでは、よく指摘をされているように、デジタル化が加速すると思います。この点生産現場でまず大事なことは、コロナで寸断されたサプライチェーンの再構築であります。オフショア化して複雑化し過ぎたものをオンショア化、ニアショア化して簡潔で頑健なものに再構築するためには、サプライチェーンを構成する中小企業も含めてデジタル化を進めることが不

可欠だと思えます。また、そのために必要となる多額の投資をファイナンスするためには、「サプライチェーン・ファイナンス」と呼ばれる新しい担い手も交えた新しい資金供給の仕組みも必要だと思えます。

しかし、デジタル化は、生産性を向上させますけれども、その帰結として職を失う人も出てくるわけです。こうした人々を新しい技術を身につけた労働力として、いち早く労働市場に戻ってもらうことが課題であります。私はここで決め手になるのは、いわゆるリカレント教育ではないかと思っています。リカレント教育というのは、日本ではどちらかというと定年退職後の人々が教養を高めたりする機会として語られることが主でした。しかし、今後必要なのは、現役の社会人が必要に応じて大学や専門学校で学び直す仕組みです。リカレント教育で新たな技量を身につけた人々は、勇躍、社会に戻るわけです。このとき、労働市場改革によって労働市場の流動性を高めておけば、新しい職を見つける時間を短縮できるようになると思えます。すると、成長性の高い分野への労働力の再分配が速やかに進んで、それがまた新たな技術革新の芽を育てていくという好循環を生むことになると思えます。

リカレント教育は、本来、無償化が望ましいので、財政負担を要します。それゆえ、持続可能な財政構造の確立が前提となります。財政構造の持続性が保たれていれば、国民は将来の不安を抱くことなく暮らしていけます。将来の不安がなければ、現役世代の消費が抑制されることもないという経済にとっての好循環が生まれることになると思えます。

デジタル化は、ポストコロナの日本経済にとって必要ではありますが、十分ではありません。同様に、マスク着用あるいはソーシャルディスタンスの確保など、新しい生活様式だけでも、好循環経済社会を切り拓くことはできないと思えます。教育、労働市場改革などの構造改革、持続可能な財政構造の確立など、並行的に支えていかないとかないません。不確実性の高い社会であるだけに、将来のビジョンと戦略を立てることは、政治に求められた大きな役割だと思っています。

最後は、変化する国際情勢の中での金融人材の受入れであります。香港では現在、自由と民主主義を守る運動が続いています。しかし、中国の影響力の強まりから、金融センターとしても将来に不安が高まっていることも事実であり、金融人材の移動が始まっています。現在、私が会長を務めております東京国際金融機構に対しても、香港拠点の運用会社から、東京のビジネス環境に関する問合せが増加をしています。東京にオフィスを構える小規模な運用業者では、最近、数名の香港の有能な人材を採用することに成功したという話も聞きました。そのような有能な金融人材の持続的な集積を促すためには、中期的には、1,800兆円にも及ぶ家計の金融資産の運用という、ビジネスチャンスが新興の運用業者にも開かれることが大きなインセンティブになると思えます。また、税金なども含め、ビジネス環境を整備することも必要かと思えます。

更に、短期的にですけれども、在日の小規模の資産運用業者の中には、一部のフィンテック企業などと同様に、当座の家賃支払いなど、運転資金を金融機関から借りられない問題に直面している先があります。これらの先が、一連の公的な制度金融の対象外となっていることに起因する問題と認識をしています。こうした問題にも取り組んでいく必要があると思っています。

(事務局) ありがとうございました。

次に、細谷委員、お願いいたします。

(細谷委員) このような非常にタイムリーな懇談会を開催していただきまして、大変うれしく思っています。また、座長の久保先生をはじめとする委員の先生方とこういった形で御一緒させていただけること、大変うれしく思っております。

私の専門は国際政治の歴史を大学で教え、また、研究しておりまして、ちょうど8年前に『国際秩序』というタイトルの本を出させていただいたのですが、国際秩序は今どういうふうに変化しているのかということを中心に、3点に絞ってお話し申し上げたいと思っています。

歴史を勉強していますと、変化と持続性、何が変わって、何が変わらないのかを理解することが重要となります。どの時代においても持続性があれば、どの時代においても変化もごさいます。ですので、その変化の質というもの、あるいは性質というもののものを理解するということが、歴史を研究するときの重要な課題でございます。

その観点から、まず一点目でございますが、現在、いろいろなところで論じられているとおり、従来のグローバリゼーションというものが大きく変化しています。そのグローバリゼーションの変化といったときに、グローバリゼーションの方向性が変わることと、グローバリゼーションの速度が変わることの二つの変化が考えられます。グローバリゼーションが終焉するという議論が時々ありますが、むしろ逆に、インターネットを使って情報が国境を越えて流通したり、あるいはアマゾンでいろいろ買い物をしたりすることに見られるように、グローバリゼーションの速度が、コロナによって速まっている側面もあります。そうすると、データや情報などの分野ではむしろこのグローバリゼーションというのは加速しており、逆にコロナ禍の現状で物や人が移動するという点に関しては大きな制約があります。ということで、つまり、グローバリゼーションというのが多面的である以上、それが画一的に止まるとか、あるいは進むであるとか、そのように単純には論じにくいのであろうと思います。それぞれの領域、分野によって、グローバリゼーションが加速する分野と、グローバリゼーションが停滞したり、一時的に停止したり、更には大きく逆流する分野があるのだらうと感じております。

実は過去のパンデミックを考えると、これは中世のペストもスペイン風邪も、人の移動が加速した後に実は感染症が広がっているわけです。ですから、むしろそれを止める効果として、感染症が意味を持っていました。しかしながら、それによって人の移動が止まるかということ、時間がたてば再開するという点でございますから、そういった意味でも長い時間軸のなかで考えることが重要なのだらうと思います。

二つ目の重要な要素として、国際秩序の変容に注目した場合に、体制間競争が熾烈化するということに注目したいと思います。これもいろいろなところで言われているとおり、片方では中国政府が国民を徹底的に監視し、そして、権威主義体制の下で管理するような「中国モデル」というものが注目されている。これは単に中国一国だけの問題ではなくて、「一帯一路」としてのインフラ輸出を通じて、このシステムが国境を越えて輸出されている。そのような「中国モデル」が有効であるという言説が広がれば、当然ながら、中国モデルを取り入れる国が増えてきます。

一方では、自由民主主義が、今、コロナの中で大変な傷を負って、評価を落としている。ですから、この体制間競争というものは熾烈化し、果たしてどちらがより魅力的で効果的な政治体制として見られるのか、どちらが勝つかということは、基本的には私は3つの要素、すなわち一つ目が経済成長が続けられるかどうかということ、二つ目がコ

コロナに対する対策が適切にできているかどうかということ、そして三つ目として社会が安定しているかどうかということで、大きく左右されるのだらうと思います。これをもって、恐らくは成功かどうかということが判断されていくだらうと思います。

この3つを捉えますと、私は一番うまくいっている国は、基本的にかつて「四小龍」90年代に言われた台湾、シンガポール、香港、韓国の四つの国や地域だと思えます。これらの国々が最も効果的にうまく成功し、そして、更には日本も一定程度成功をしている。

今、私が挙げた国々は、実は「中国モデル」のような権威主義的な体制と、英米のような新自由主義的な市場経済との中間的なベストミックスを模索していた国でもあるかもしれません。そうしますと、そういった国々が体制間競争の中で生き延びていく。実は今、私が挙げた四つの国、地域は、全てがアメリカ、中国のどちらとも友好関係を持っている。ということで、厳しい体制間競争、あるいは米中の対立の構造の中で、どちらかの選択を迫られるということが起きています。例えば台湾のTSMCという半導体会社が、ファーウェイへの輸出というものを禁止させられる。サムスンも同様ですが、従来は中国を巨大なマーケットとした企業が従来どおりのビジネスができなくなっているわけです。それを前提にして、日本も大きく舵を切らなければいけません。つまりは、従来と同様のビジネス、サプライチェーンではなくて、これを前提にして、全面的な再検討とは言いませんけれども少なくとも米中の体制間競争に適合するような形での仕組みが必要になってくるだらうと思います。これを、政府が率先して先導し、企業を教育していくことも必要だと感じています。

経産省をはじめとして、経済官庁はこれまでなかなか戦略や、地政学、国際政治というものを深く考慮する必要があまりなかったと思えます。ところがこの春にNSS（国家安全保障局）に経済班ができたように、より一層この傾向は強まるだらうと思います。そして、最後に三点目でございますけれども、これは国家の復権ということで、二点目とも多少共通してきますが、体制間競争にかかわらず、国家の経済への介入が拡大しているということです。英米型の新自由主義というものが大きく傷を負って、日本政府が第二次補正で大規模な予算を投入しているように、これからは国家というものが経済に対しても、人々の生活にも、より深く介入せざるを得ないような状況が生まれています。

そして、この国家の復権というものが、ナショナリズムやポピュリズムと連動して動いています。国際協調というものが、非常に困難となっているわけです。1929年の世界的な大恐慌の後にも、国際協調を復活しようという動きがありながら挫折した。例えば1933年のロンドンの世界経済会議は全く機能しませんでした。これはなぜかということ、ナショナリズムが強まった結果として、国際協調というものがかき消されてしまうということです。しばらくは国際協調というものが非常に受難の時代ということで、これは詫摩先生がおっしゃったWHOにも関係してくると思えます。

これらを総合して、結論として、どういうことを日本がしていく必要があるかということ最後に申し上げます。このコロナを通じて、恐らくこの競争の中でも勝者と敗者というものが生まれてくる。私は、日本は勝者にも敗者にもなり得ると思っています。つまり、コロナへの対応という点では、私はどちらかということ日本は勝者と言っていると思えますけれども、ところが、実はコロナの中で、例えば人や物が移動できない中で、インターネットを使ったデータ、情報の移動ということ考えたときに、先ほども御指摘がありましたが、教育の現場でも、ビジネスでも、日本は主要国の中でもとりわけ遅

れている。対応ができていないわけです。教育の現場でも、オンラインの授業が主要国の中で最も普及が遅れている国の一つである。そう考えたときに、実はコロナ対策での勝者であった日本が、コロナ後の世界経済での敗者になっているかもしれません。

4年前に西村大臣が『第四次産業革命』という本を出されて、アメリカに行かれて、シリコンバレーで危機感を非常に強く感じたと同時に、まだまだ日本にはチャンスがあると書いていらっしゃいました。ところが、西村大臣がここでチャンスと言っていたような部分が、私は4年間であまり進んでこなかったと思うのです。これは私は、部分的には政治の怠惰と構造的な改革の難しさだったのだと思います。それが停滞したことが、コロナ後の経済に非常にマイナスの影響を与えてしまうかもしれません。逆にそれを進めたパイオニア、すなわち台湾や香港や韓国、あるいはシンガポールが、非常にうまく適応しています。すなわち、最もうまくこの新しい環境に適応できた国や企業が、ポストコロナの世界でより大きな影響力を持つようになるのでしょう。それが、日本にとっての今後の運命を決めていくのだらうと思います。

(事務局) ありがとうございます。

次に、三浦委員、お願いします。

(三浦委員) 皆様の御意見、非常に興味深く、それぞれに拝聴いたしました。おおむね問題意識は共有しております。まずは何からお話をしようかと思ったのですけれども、やはり米中の問題からお話をしたほうが良いかと思えます。

米中は、貿易戦争が始まってからしばらく、最近まで私は米中新冷戦という考え方は事実と異なると反論してまいりました。その理由は、かつての米ソ冷戦を構成していた2つの重要なものが欠けているからです。一つは、イデオロギー上の根本的な対立構造。もう一つは、米ソ両陣営のような、陣営内のリーダーシップを発揮し、主導しているという意識が欠けていたからでございます。

ただ、最近になって、急速にこの2つの要素のうち幾ばくかが、人為的につくり出されつつあると思っています。例えば、イデオロギー上の対立では必ずしもないもの、何らかの主義主張をめぐる感情的な対立が生じていることがそれにあたります。その例が、相手国の内政に対する批判や政治利用です。アメリカでは黒人のブラック・ライブス・マターデモが起き、一部が暴徒化しており、それを制圧しようとする政府がある。一方で、香港でもデモが暴徒化しているシーンがあり、それを制圧しようとする香港政府がいます。構造としては似通う部分もあるにせよ、それに対する批判としてイデオロギー的な要素が加味されています。今回、ブラック・ライブス・マターのデモを中国が政治利用、外交利用しようとしたという点は非常に憂慮すべきことでもありますし、このトレンドを示していると思えます。

もう一つ、今まで米中の経済はお互いに相互依存し合っていたわけで、これは根源的に米ソ関係と異なるところです。米ソ冷戦中の両国の貿易はピーク時でも米国の貿易総額の1%水準しか占めていませんでした。経済関係を遮断した米ソ対立と、既に相互に深くつながってしまっている米中関係とは本来異なるものだったということです。けれども、ここへ来て急速に人為的なデカップリングが進んでおります。

その典型的な動きとして挙げられるのが、ニューヨーク市場で資金調達をしてきた中国系企業の締め出しです。しかし、アメリカが仮に中国との切り離しを試みたとしても、それがすなわち、アメリカの勝利を意味するわけでは全くありません。今回、中国

の国家安全法に対抗し、香港政策法を停止するという今までとは根源的に異なる政策をアメリカは打ち出してきたわけでございます。香港のデモに関しては、本来、彼らを救ってあげることが到底できないし、する意思もないにもかかわらず、アメリカは香港の若者が今後経済的に苦しむような形でデカップリングを促進したということでございます。ただし、こうした意図にもかかわらず、香港の金融市場としての底力はそれによって長期的に損なわれることはないでしょう。現在のグローバルな金融市場としての香港は、かつてとは異なり、その後背地としての中国経済の底力によって支えられています。今回の政策の効果は、香港が意味のない存在に墮するのではなくて、香港における米欧の存在感が低下するという形で出てしまうということです。

今後、日本はどうすべきかということについては最後に申し上げることにいたしまして、それぞれの国内政治の変動から見て、国際政治の影響という部分について若干お話を申し上げたいと思います。

まず、各国はコロナ危機でロックダウン、あるいは制限をしていたにもかかわらず、ここへ来て、ブラック・ライブス・マターのデモに口実をえた形で、打ち壊しをはじめとするような暴動まで起こっているところがあります。これをどう見たらいいのか。もちろん人種差別に対する反感というのはございます。ただし、やはりコロナ危機による精神的な鬱屈、そして、経済的格差が「見える化」されたことによる不満があふれ出したとみるべきでしょう。コロナ禍においては、エッセンシャルワーカーが最も感染リスクにさらされており、肥満や持病などハイリスクを抱えている人も低所得者に多いということで、ここへ来て格差というものが非常に意識されるに至りました。つまり、グローバル化に伴う先進国の労働者の相対的優位の低下、国内の格差批判などが、ブラック・ライブス・マター運動への共感という形で出てきたものであると考えられます。こういったデモが起こるか起こらないかは、もちろん格差の程度にもよるのですけれども、エスタブリッシュメントに対する信頼あるいは消極的支持があるかどうかによります。今回のコロナ対応においても、政府への信頼があるかどうかで人々の行動が違ってくるような分析結果なども出ていますけれども、ただ、これを政府への信頼ということでもまとめてしまうとちょっと違うのではないかと感じます。感染拡大の抑制に成功した中国政府に対して、中国国民が信頼を寄せていると位置づけるのはおかしいわけです。つまり、ここへ来て、エスタブリッシュメントを消極にせよ是認しているかどうかの差が大きく感染制御のパフォーマンスの違いとして出てくるようになったと理解すべきでしょう。

エスタブリッシュメントに対する反感が強い国においては、リベラル勢力が格差批判とグローバリズム批判に注力せざるを得なくなり、運動のスタイルとしても、いわゆる大衆動員型の運動に乗っ取られてしまいます。ブラック・ライブス・マターというのは、従来は決して全国的に人気を集める組織ではありませんでした。2016年の世論調査によれば、4割の人が100点評価で25点以下とほぼ最低に近い評価をつけていました。中産階級の白人、あるいはヒスパニックも含めてでしょうが、そうした中間層から必ずしも信頼されていなかったのです。デモの現場に行ってみると、ブラック・ライブス・マターが抗議の声を上げている先は、民主党のエスタブリッシュメントも含まれます。例えば今、コロナ対応で名をあげているクオモ州知事のような、民主党のホープの政治家に対して、現場で強烈なノーを突きつけてきたのがブラック・ライブス・マターの運動だったわけです。しかし、2020年の現在においては、民主党のエスタブリッシュメントは彼らの運動にリスペクトをもっと示さざるを得なくなっている。片膝をついて、あ

る意味、恭順の意を示しているところがあります。これはまさに前回の中間選挙もそうですけれども、民主党がそういったアンチエスタブリッシュメントの動きに完全にのまれつつある、少なくとも随分と押し込められているとみることができます。

アメリカを例に取りますと、一方では、ブラック・ライブス・マターなどが存在し、他方では完全な陰謀論を信じ込んでいる極右、あるいは白人優位主義者の運動があります。トランプ支持者に関してはそのような極右とみなされないまでも、次第にインターネット空間あるいはテレビ空間における保守的言論への反発や抑圧が強まるにつけ、どこかで陰謀が行われて、自分たちの側の言論だけが封殺されてきているのではないかという不信感が広がっています。

すると、90年代、冷戦が終わって以降、改革を担って主導してきたような改革派リベラルが生きにくくなります。国内政治空間が完全に二極化し、いわゆる改革派リベラルの居場所がなくなってきているのです。今後、多少なりとも進歩の兆しというか救いがあるとすれば、それはむしろリベラルな政治勢力ではなく資本主義を担う勢力の側にあるのではないかと私は思っています。民主主義と資本主義の相克が繰り広げられる世界において、資本主義側の民主主義に対する自衛的措置として、進歩を担う人びとが出てくるのではないかと考えております。

つまり、今後、反エスタブリッシュメントの動きが強い先進各国では、国内政治はひたすら反グローバリズムと反格差の運動で疲弊していき、政府もこれまでとは異なる判断を様々にしなければいけなくなります。そのような中で、恐らく企業が国境を逸脱した形でのマーケット主導の改革や変化をけん引していくのではないかと。いわゆるデジタル民主主義といわれるような勢力を担ってきた人が、そもそも90年代後半から存在していますが、デジタル化の流れに乗った越境的な試みが一つ例として挙げられます。もう一つは、先進国のマーケット主導の改革です。先進国の中で重視されているような自由、人権、そして、環境保護といった価値が重視される結果として、先進国のマーケットにつながっている企業は、そういった概念を重んじなければいけなくなります。

ここで注意していただきたいのは、先ほども申し上げました、米中の新冷戦的な要素が増えつつある、デカップリングされつつあるということと、今、私が申し上げていることは、実は並び立つのです。つまり、アメリカと中国がお互いにプライドをかけた新冷戦を始めようとする動きを行ったとしても、例えば環境分野においては中国自身がリーディングカンパニーを有しているわけでありまして、我々が信じてきたような先進国的な価値観の一部を、彼らは少なくともビジネスにおいては担いつつあるのです。国際協調の乏しいグローバル化が今後進んでいく中で、秩序立っていない動きが増えることによって、日本は難しい立場に置かれますけれども、それでも進歩は企業主導で進んでいくこともある、ということです。それに対して国家もある程度はそれを後押ししていくのだろうと。少なくとも、国家は自国のマーケットに関しては、一定の規制をはじめとして、インセンティブも含めて与えられるわけですから。そういった側面支援にとどまらざるを得ないほど、国家の指導力は低下するだろうと見ております。

今後のアメリカ大統領選の動向ですけれども、これはやはりブラック・ライブス・マターのデモが長引けば長引くほど、先ほど申し上げた中産階級からの反発が拡大して、必ずしもバイデンが確実とか有利とは言えない状況になってくるのではないかと思いますし、現状、街に出ている黒人の方の投票率が、オバマのときのようになるとは思っておられません。

最後に、木村委員御指摘の需要ショックの件ですけれども、弊社は日本で新型コロナウイルスに関する意識調査をしております。最新版の結果が出てまいりましたが、各国に比べて日本の特徴は2つございます。一つは、年長者世代と若年層の世代の間の対立が存在しないということです。むしろ、日本の若年層ほどリスク回避的ですし、年長世代のほうが、例えば国境開放についても、多少は現実的な判断をしがちだということです。ブーマー・リムーバーなどといって、高齢者を邪魔者扱いするような動きがあるアメリカをはじめとする他の先進国とは異なり、日本ではリスク回避の民意に対して、それを押し戻す動きが全く存在しないということです。企業は、内心はこれ以上の制約に耐えられず、もう勘弁してくれと思っている部分もあるかもしれないのですけれども、少なくとも民意としてゼロリスク的な慎重な判断から踏み出した判断を下そうとする勢力は存在しません。

そして、二点目ですが、自粛解除後も、ロックダウン解除後の各国の行動とは異なって、消費意欲がまるで回復していないのです。失業率を抑えたことなど、日本には様々な利点もあるのですけれども、現状、消費者が戻ってこなければ、どんなに企業が労働者に対して給与を払い続け、雇用を維持しようとしても難しいし、需要ショックが長引けば政府が支え切れる規模を超えてしまいます。

今後の見通しを考えると、日本がアフターコロナの世界でリーダーシップを発揮するためには、まず国内のこれだけの需要ショックからの回復を目指さなければいけませんし、雰囲気を変えていかなければいけません。

米中対立に関してどうするかについては、第2回以降で詳しくお話になることと思えますけれども、やはりどちらかの陣営に完全にオールインするというのは、私は望ましくないと考えます。安全保障面では完全に米国側の陣営にいることは間違いなく、日豪地位協定も現実化するようですし、引き続きその方向で良いと思うのですが、経済的には多面的な動きを進めていかないと、日本の生きる空間というのは非常に狭くなってしまうと懸念しております。

(事務局) ありがとうございます。

それでは、意見交換、質疑応答に移りたいと思います。

久保座長、お願いいたします。

(久保座長) それでは、皮切りに、まずは皆様のプレゼンテーションに対してお礼を申し上げ、それから、本当に初心者の質問で恐縮なのですが、1つ、2つ伺いたいと思います。

というのは、経済については、世界経済という枠で見た場合、今後、世界経済がよくなっていくきっかけというのはどこにあるのかということ、例えばアメリカが割と感染者を出しながらも、幾つかの州は政治的な圧力のゆえなのですけれども、専門家の意見というかむしろグラスルーツの、政治がプレッシャーゆえにかなり開放のほうに軸を切っていて、確かに経済活動が戻りつつあります。その辺りが割ときっかけになるのかどうか、それとも、必ずしもそうではないのでしょうか。

例えば中国の視点から見ますと、鉄鋼でもいろいろ過剰設備、半導体でもそうかもしれません。それで、自分のところのコロナ対策は比較的早く切り抜けたわけですけれども、世界に輸出してしまっていて、中国の過剰製品を買ってくれる他の国が、今、先ほどの需要ギャップということともつながると思うのですけれども、買いようがないといい

ましようか、経済活動が完全に戻っていませんので、つまり、中国もひょっとしたら結構困った状況にあるのかもしれませんが。輸出主導の経済はみんなそういう状況に直面しているのかもしれませんが、そういう中で、どの辺りから世界経済というのはよくなっていくのか、多くはそう簡単な見通しではないかもしれませんが、教えていただければというのが一つです。

もう一つは、先ほどの細谷先生の体制間競争、私も基本的に完全に同意見なのですが、ただ、他方で、コロナ対策のことを考えた場合に、これは日本が今後どうすべきかということとも関わると思うのですけれども、強制的な措置、つまり、経済的な制約をかけるときに、それに例えば罰則とか、逮捕とか、そういうものを導入するかどうかという点では、日本はなしでやってきて、実は普通、自由民主主義体制と言われているところでもそれはやってきたわけで、中国の強制措置とは全然質が違うわけなのですが、なので、そこがコロナ対策に限って見ると違う部分があるかなという気がするのです。それが国会でも少し議論が始まっているのですけれども、日本は今後、万が一のためにそういうツールというのですか、レパトリーというのか、用意しておく必要があるのかどうか。今のところ、なしで済ませてきたと、それはそれで本当に画期的なことだと思うのですけれども、そういう部分と、それを政治体制の中でどういう形で整理するのか、これはあまり国会の議論とは関係ない部分もありますけれども、ただ、概念的にそういう部分、問題もあるかなという気がしますので、もし何かお考えがあればお願いいたします。

(西村大臣) では、私から幾つかお話をしたいと思います。

今日、皆さんにお話しいただいて、それぞれの立場で本当にありがとうございます。大変参考になる示唆に富んだお話と思っています。

一番の今後の日本にとっての立ち位置、悩みは、もちろんアメリカとの関係が日米同盟、基軸でありますので、これは揺るがないところでありますけれども、アメリカの現在の国際体制に対する姿勢が変化をしてきているところは御指摘のとおりであります。

何点か御指摘があったように、細谷委員、『第四次産業革命』も読んでいただいてありがとうございます。もう本当に数年前から言われていたことが全然できていなかったということが今回明らかになって、コロナは弱い部分をついてくるわけです。アメリカでいえば、格差であったり人種差別であるというところをついてきて、そこがどんどん問題化している。日本でもデジタル化の遅れが今回の各種手続の遅れなり、保健所がずっと手書きで、ファクスで送っていたと。途中からデータで送るようになりましたけれども、いまだに一人一人の患者さんのデータが整っていないところがあって、今、都道府県に、これは厚生労働省からやってもらっていますけれども、とにかく、この時期にデータを整備して、それを分析して、第二波に備えなければいけないということになります。

このデータが整っていないから国際論文も少ないのです。専門家のチームの皆さんには少ないデータで分析をしてもらってやってもらっていますけれども、本来ならばこのデータがそろっていれば、もっといろいろな論文が国際的に出ていいと思うのですけれども、残念ながらそれは整っていなかったということで、この間の宿題を一気にやらなければいけないと思っています。

デジタル化であり、また、東京一極集中であり、今回、94万人が労働市場から退出して、求職も行っていませんけれども、そのうちの70万人は女性です。やはり子供が学校

が休みで、女性がどうしても求職でもなく労働市場から退出するということが起こっています。やはりしわ寄せが弱いところに来ていまして、これまで言ってきた女性が正規社員で仕事と両立できるというのができていなかったというのがまた明らかになっているわけですので、こういった内政の話はまた機会があればゆっくり話したいと思います。

そうした中で、日本は今回民主的なやり方で、リベラルなやり方でコロナに対応してきました。御指摘のようにロックダウンという強制力を持たない形でやってきましたし、あるいは業界も自主ガイドラインということで、アクリル板を置いたり、フェースシールドをしたり、距離を取ったりということも、大きな方向性は専門家の皆さんにアドバイスをいただいていますけれども、基本的にはガイドラインですので、守らなくても罰則があるわけではありません。ニューヨークのように距離を取っていない飲食店は閉鎖させると言っていて、これはクオモ知事が言ったのかな、市長だったか、どちらかが言っていましたけれども、強制力はない形です。

アプリを今週中にとお思って最終調整していますが、導入するのも、位置情報も電話も取らない、何も情報をこちらは取りません。近くにあったスマホ同士が、あるスマホの所有者が陽性者になれば連絡が行くという仕組みですので、誰が陽性者かも知らない形で通知がなされます。

そういう意味で、非常に民主的なやり方でやってきていますが、御指摘のように、休業要請をしても休業しない店が出てきて、そこに3密の状態でも密集して感染リスクがあるという状況が一部ありました。特措法による施設の使用制限についての要請や指示に従わない施設等が多数発生する場合には、国民の命を守るために必要となれば、休業の命令・罰則などのような、より強制力を有する仕組みの導入について、法整備の検討を行わざるを得なくなると考えます。その際、強制力を有する仕組みを導入する必要性を示す立法事実があるかについて、慎重に検討する必要があると考えます。他方、外出抑制まで、外出したら罰則をかけるというところ、これは基本的人権を大きく制約しますので、ここは憲法上の議論が要るとおと思っています。

いずれにしても、デカップリングを日本としては何とか、先ほど来、何人かの方からもありましたけれども、米中をうまく決定的な対立、デカップリングしないようにうまくできるのか、体制間競争の中でどっちにつくということにならずに、経済の面ではグローバルなサプライチェーンも含めて既に中国も含めてできていますので、それはもちろん国内に移したり、ほかの国に移したりということもやっていきますけれども、ここをどういうふう考えていくのかというのが一番悩ましいところで、したたかな図太さというか、ずる賢さというか、そんな表現もあったかとお思いますけれども、それをどのようにやっていくのかというところを、ぜひ皆さんの御意見もいただきながら考えていきたいとおと思っています。

(事務局) それでは、岩間委員、お願いします。

(岩間委員) 一つだけ簡単に申し上げます。デジタル化の遅れというのが一つはあるのですけれども、もう一つは、やはり制度の複雑さだと思うのです。かつ、ダイナミックに社会を変えていかなければいけません。今までの産業構造から変わらなければいけなくて、でも、自分の仕事がなくなるかもしれないという不安があるから需要が伸びません。みんながすくんでいる状態があって、現在、雇用を守るということできいろいろ

な補助金や支援金がばらばらに出てきていて、それぞれに窓口が違って、でも、コールセンターにかけても全くつながらないとか、そういう状況が生まれていると思うのです。

中期的には、私はベーシックインカムというのは議論してみる価値があると思います。システムを簡単にして、かつ、社会の変化を促すという意味で、フィンランドとか、イタリアとか、ごく一部でしか実験されていないですけども、方向性として、システムを簡素にして、かつ社会の変化を促すというのは、ある程度は雇用が移っていかねばいけないので、その過渡期においては検討してみるべきなのではないかと思います。

香港問題とかもそうですけれども、アメリカは冷戦中に反対側からの難民というか、亡命者をたくさん受け入れて、それが活力の源になったのです。日本もそういう政治アピールができることは、香港でもどこでもやっていくべきではないかと思います。

(事務局) ありがとうございます。

次に、木村委員、お願いします。

(木村委員) ありがとうございます。

2点、申し上げます。一つは、西村大臣がおっしゃった、経済に関しては、アメリカと中国両方とうまく距離を保ちながら付き合っていきたい。それは日本だけではなくて東南アジアもみんなそうですし、オーストラリア、ニュージーランド、カナダも本来そうだと思うのです。そういう中でCPTPPの動きは非常に大きいと思うし、最近是中国の国際関係が良い方向に進んでいないのでRCEPはどうなってしまうのかなと心配していますけれども、あれもASEANが中心になって結んでくれるのであれば十分形は整うと思うし、間に挟まった国のパワーはすごく大事だと思っています。

もう一つは、久保先生から、世界経済回復のシナリオという話ですけども、これは時間を追うに従ってみんなの予測がどんどん悪くなって、最初はまだV字回復と言っていた人が結構いたのですけれども、だんだんU字からL字に変わってきてみたくになっています。やっぱりアジャストメントのスピードの問題はすごく大きくて、アメリカ経済というのは、もともと失業してもまたすぐ雇われるというサイクルが非常に速い経済なわけですけども、今回の場合、どのぐらいのスピードでそれが戻ってくるかが非常に重要だと思いますし、他の国はもっと多分、一回落ち込んでしまうとすごく時間がかかるということだと思うのです。

それから、三浦先生がおっしゃっていた消費意欲の話もあります。普通の国は、雇用、所得、消費とちゃんとリンクしているので、雇用が上がってくれば所得も上がるし、消費も上がってきます。日本はどうしていいのかよく分かりませんが、世界経済は雇用のところがうまく戻ってくるか、そのスピードがどのぐらいかというところに全てかかってくると思います。

ICT企業とかメディカルとかは盛り上がっている企業もいるので、そういうところがどのぐらい景気を引っ張ってくれるかみたいなのは、今から見なければいけないと思います。

(事務局) ありがとうございます。

それでは、細谷委員、お願いします。

(細谷委員) ありがとうございます。

久保先生から重要な問題提起をしていただきまして、先ほど私のお話で時間がなくて触れられなかった点にも関わってきますので、一言だけ申し上げたいと思うのです。木村先生のさきほどのお話にもつながってくると思いますけれども、日本のように、米中のはざまに立たされた国は非常に難しい2つの矛盾に直面しているのだと思います。一つ目の矛盾は、経済的な合理性と戦略的な必要性をどう調和させるか。先ほどの台湾のTSMCの話も同様だと思いますけれども、従来のような新自由主義的な経済的な合理性のみで判断するという時代から、より総合的に判断する必要性が増しているということが、一つの方向性としてあるのだろうと思います。

もう一つの矛盾というものが、今度は、特に自由民主主義国の中で、生命を守ったり、権利を守るということ、これはプライバシー、私権ということもそうですが、それと経済活動を進めて、更には雇用を確保するということが矛盾したときに、政府はこの2つのどこにバランスを取るかが難しい問題となります。

なぜこれを申し上げるかという、実は中世のペストのときにも、20世紀のスペイン風邪のときも、これを考える必要性がなかったわけです。つまり、それは福祉国家ができる前の時代であって、基本的人権の理念が国際社会で確立する前ですから、それらを無視して国家は行動できたのです。ですから、そういった意味では、今まで経験したことのない事態に直面しております。すなわち、どうやって基本的人権と国民の生命を守りながら、なおかつ同時に経済活動を続けて雇用を守るのか。この難問に対して歴史的なヒントはないと思っています。この判断を間違えると、やはり経済的な回復が難しい。しかしながら、もう一つ間違えれば、第二波の到来を招いてしまうということで、ここのかじ取りというのは、とりわけどの国にとっても難しいことだと感じております。

(事務局) ありがとうございます。

久保座長、最後にいかがでしょうか。

(久保座長) 特にまとまった発言はないのですが、初回、どういう感じになるか若干不安もありましたが、非常にうまくいったのではないかと私自身は思っております。次回以降もますます充実した議論ができればと思っております。

最後にもしよろしければ、大臣からもコメントをいただければと思います。

(西村大臣) ありがとうございます。

何点かだけ総括的に申し上げたいと思います。

中曾さんをはじめお話がありました金融センターのお話に関し、優秀な世界の人材の受入れについては、英語での手続もかなりできるようになってきているのですけれども、税制とか、幾つか論点があると思いますが、もう一回ここで整理して、足りないところをぜひこれで進めたいと思っていますので、今後またいろいろなお知恵をいただければと思っています。

それから、日本の国内消費の戻りが弱いのではないかという三浦さんのお話がありました。直近のデータを見ると、急速に百貨店の売上げなども回復していますし、洋服の売上げがすごく増えていまして、2か月、3か月自粛していたところ、急速に上がっ

てきています。

雇用は若干心配しています。休業が650万人いますので、アメリカの4000万人失業も驚きますけれども、日本で650万人が休業中で、これは事実上の休業補償を出してもらって、日本の雇用調整助成金ということで1兆6000億円用意していますから、これで手当てすると、リーマンのときは1兆2000億で4000万人の雇用を守ったのですけれども、延べですね。何回か受けられている方はいますけれども、今回は1兆6000億用意していますが、予備費も含めてまだ対応できますけれども、この方々がちゃんと仕事に戻っていただけるようにしていきたいと思っておりますし、先ほど申し上げた求職活動をやっていない方も女性を中心に100万人近くおられます。この方々がしっかり戻れるように対応していきたいと思っています。

それから、今回、コロナの対応をして思ったことですが、緊急事態宣言や経済再開に向けて様々な国民の声がありました。いずれにしても、専門家の意見を聴きながら正しいと思うことをやってきましたし、これからもやっていきたいと思っています。

また、こうした日本がやってきたこともしっかりと海外発信しなければいけないので、TPPのチームを対外広報班に移して、対外的な発信を強化しています。これもやっていかなければいけないと思っています。

いずれにしても、今日、お話しいただいたような様々な論点を、これから何回かゲストスピーカーもお呼びしてぜひ進めていきたいと思っております

大変良い1回目の会だったと思っています。示唆に富んだお話、ありがとうございました。

(事務局) どうもありがとうございました。

(以上)